



奥田 智

OKUDA Satoshi

をくだ屋技研
社長

人を大切にし、ものづくりを発展させ 関西とアジアに貢献

～ウィズ・アフターコロナ時代における中小企業の役割～



当社は1934(昭和9)年に奥田鉄工所として創業し、1954(昭和29)年に株式会社をくだ屋技研として法人化しました。創業時はエアポンプを作っていましたが、その技術を応用してジャッキを作り、現在は手動タイプの油圧運搬機械を製造しています。ニッチ分野ではありますが、時代の変化に伴う手動のニーズがあり、また、災害時などのBCP(事業継続計画)の観点からも、手動の強みと役割があると思っています。そこを担うのが当社であると自負しています。

世界はまだまだコロナ禍のさなかにありますが、当社が受けた最初の影響は、昨年2月の中国工場の稼働停止でした。3月にはマレーシアでロックダウンが実施され、両拠点からの仕入れがほぼ止まりました。日本でも4月に緊急事態宣言が出され、休校など社員の家庭への影響も出てきましたので、まずは製造より雇用の維持・継続を優先するよう経営方針を転換し、給与保証や休暇の追加などを行い、安心して生活してもらえるようにしました。経費削減のほか、マスク配布や消毒の徹底など感染予防の取り組みにも力を入れました。

海外工場は、進出時から現地の人材で経営できるよう育成などを進めてきたこともあり、中国もマレーシアも現地の経営者が頑張ってくれました。おかげで昨年は日本人社員がいない状況でも経営が継続できました。中小企業におけるグローバル人材の重要性をあらためて実感しました。

現在、関経連の国際委員会の副委員長を務めさせていただいています。就任当初は、「果たしてわれわれのような中小企業がお役に立てるのか」というとまどいもありました。しかし、ベトナム政府の投資局との対話やアセアンにおける人材育成の取り組みに参加するチャンスをいただくなど、

貴重な経験をさせていただいています。

また、関経連の活動を通じて知った、社会課題や将来のトレンドなどを自社の経営のヒントにすることもあります。人口減や高齢化などに対応したエイジフリーの経営はその一例です。定年の延長をいち早く行ったり、経験の積み重ねが味わいにつながることを社員が実感できるよう、ユニフォームをデニム素材に変えたりと、関経連で得たことを経営に生かしています。

「関西ビジョン2030」検討会にもメンバーとして参加させていただきました。長い時間をかけて培われた関西のポテンシャルや、歴史・文化といった強みが今の時代にこそ求められているのは面白いと思いましたし、そのことを発信していくのがビジョンの役割であるとも感じました。このビジョンは、SDGsの目標年度でもある2030年をめざしたもので、その中間地点に2025年の大阪・関西万博があります。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博は、いままさに新型コロナウイルスに苦しむ世界の人々に一層注目されることになるでしょう。万博を通じて、人々がSDGsを達成した社会を体現していく。そのために大きな役割を果たすのが、「関西ビジョン2030」であると思います。

関西は常に新しいものを受け入れてきましたし、チャレンジに対して寛容な土壌もあります。この魅力を受け継ぎながら、多くの方と発見や感動をシェアしたいと思います。コロナ禍であっても中小企業は技術の研鑽や向上に力を注いでいます。時代の変化のなかでわれわれの出番がきたときに、トップスピードでお役に立てるよう日々挑戦していきたいと思っています。

たとえ今が土砂降りでも、天気は西から晴れてきます。今後の日本経済も、そうなればと願っています。(談)